

地域包括ケア時代に求められる 地域医療連携室の役割

土井 晴代[†] 冷牟田浩司*第70回国立病院総合医学会
(平成28年11月12日 於沖縄)

IRYO Vol. 71 No. 11 (444-446) 2017

要旨

昨今、国立病院機構でも、機能的・人的にも、地域医療連携室の充実が進んでおり、退院支援・医療相談にとどまらず、地域での病院の役割を確立するための窓口として地域医療連携室の活動が期待されている。地域包括ケアが推進されている今、地域医療連携室が、どのような役割を果たすことが可能か、どういった活動を広げていくか、病院の顔として、地域とつながる地域医療連携室としてのあるべき姿を考えることを目的として本シンポジウムが開催された。

地域医療連携を実践し、地域のリーダーとして活躍されている宮崎県立日南病院の木佐貫篤(きさぬき・あつし)部長の特別発言では、日南市における活動の実際や、今後地域医療連携室に期待される役割と課題が示された。

福岡東医療センターからは、地域ネットワーク構築のための取り組みを中心に、情報発信基地としての地域医療連携室の役割と活動の実際の報告がなされた。次に、九州がんセンターからは、がん診療連携拠点病院の地域医療連携室として、がん相談から市民啓発活動、療養の場の選択への支援等々幅広い活動の実際を報告した。広島西医療センターからは、在宅療養後方支援病院として取り組んでいく施設内の体制作り、地域医療機関や医師会等との連携の実際や、地域医療連携室の活動、病院として、地域の在宅医療を率先して支援する姿勢を示すことの重要性が報告された。最後に、高崎総合医療センターからは、救急救命センターを有する超急性期病院で、地域医療支援病院でもある施設の地域医療連携室として、地域から活用され、地域の中心となる連携センターを目指し活動している実際が報告された。

総合討論では、木佐貫部長への質問を中心に、今後の課題や取り組みへの創意工夫を意見交換することができた。「地域医療計画に基づいた連携」が重視される今、地域医療連携の役割として、病院の中だけで完結することではなく、街づくり・地域づくりにどのように参画していくかという新たな課題が提示された。これからの病院が、地域に根差し、地域の中でどのような活動ができるかを模索し、地域と一緒に地域包括ケアを作り上げていくためには、地域医療連携室の役割が重要であると締めくくった。

キーワード 地域医療連携室, 地域包括ケア

国立病院機構沖縄病院(現所属 国立病院機構福岡東医療センター)看護部 *国立病院機構都城医療センター 診療部
†看護師

著者連絡先: 土井晴代 国立病院機構福岡東医療センター 看護部 〒811-3195 福岡県古賀市千鳥1丁目1-1
e-mail: haruyodo014@yahoo.co.jp

(平成29年3月6日受付, 平成29年6月16日受理)

The Role of the Medical Community Relation Staff for the Establishment of Community Integrated-care System
Haruyo Doi and Koji Hiyamuta, NHO Okinawa Hospital & NHO Miyakonojo Medical Center

(Received Mar. 6, 2017, Accepted Jun. 16, 2017)

Key Words: Establishment of community, community-based integrated-care system

はじめに

地域においてさまざまな診療拠点として役割や、5疾病5事業等の医療提供体制の確保、セーフティネット分野の医療の確実な実施が地域医療への貢献と考えてきた。しかし、「地域包括ケア」が、それぞれの地域の課題として取り組まれている流れに、国立病院機構（NHO）の病院はどのような役割が求められているだろうか？ これまでの病病・病診連携の枠組みでは計れない、新たな発想や取り組みで、『地域から期待される役割』を果たすことのできる病院への変革のときだと考える。そのためには、地域に開かれた窓口として地域医療連携室の役割を拡大し、病院を挙げて地域に対してアクションをおこすことが求められている。

本シンポジウムでは、地域医療連携の取り組みを先駆的に実践されている宮崎県立日南病院 木佐貫篤（きさぬき・あつし）地域連携科部長に特別発言をお願いした。地域包括ケアへの参画のために、病院全体で地域医療連携室の役割を考えるとともに、NHOの病院にできる地域医療連携へのさらなる取り組みを考える機会になればと企画し開催した。

セッション内容

第1席では、竜口看護師長・地域医療連携係長（福岡東医療センター）が、「地域との双方向の情報共有を目指した試み」と題して、地域医療ネットワークの実際について報告した。

福岡県糟屋二次医療圏における、地域医師会・行政との連携を図り、「粕屋在宅医療ネットワーク」を2006年に立ち上げた経験から、地域からの声をもとに、医療情報と生活情報とをイントラネットを用いて、かかりつけ医、地域包括（古賀市）、調剤薬局、歯科医とつなぐ『結（ゆい）ネット』の構築についても紹介された。その中で、病院は情報発信基地であり、地域に情報を提供する役割があることを強調された。

地域医療連携室は院内・院外をつなぐという役割を担っている。患者・家族を中心に、病院内で行われた治療や看護の内容やアウトカムを、地域で関わる人たちに具体的に「見える化」すること、また地域からの情報や要望を組織の中に生きた情報として取り込むことが課題であり、地域医療連携室の役割はハブとしての、「顔の見える相互連携」の橋渡し

役であるとまとめを述べられた。

第2席では、竹山由子看護師長・相談支援係長（九州がんセンター）が、「がん診療連携拠点病院として求められる役割」として、さまざまな段階にあるがん患者・家族に対し、安心して住み慣れた地域で生活できるよう支援するための、がん診療連携拠点病院の地域医療連携室の活動について報告した。

がんと診断された時からの緩和ケアへの理解を地域に広めていくこと、治療期における就労支援やアピランスに対する活動、終末期における療養の場の選択への支援、地域住民や行政、関係者へのがんやがん患者支援に関する啓発、子どもたちに対するがん学習の推進など、多くの役割についての実践が報告された。

がん患者支援も、「病院完結」から「地域完結」へシフトしていく必要性を、病院内の職員をはじめ、広域の地域の理解を得るために、地域医療連携室がリーダーシップを発揮すること、がん診療連携拠点病院が率先して取り組んでいくことの必要性が語られた。

第3席では、安部亜由美看護師長（広島西医療センター）から、「在宅療養後方支援病院としての取り組み」について、二次医療圏の中核病院として在宅医療を支える責務と、在宅療養後方支援病院としての役割を病院全体で共有し、医師会や行政と協働し、システムを構築していくプロセスが報告された。

医療圏における医療資源として最大限活用されることも必要だが、医療圏の抱える課題や問題を地域の医療機関や行政等と共有し、お互いに補完し合う体制作りへの活動の重要性が示された。また、地域の在宅医療を率先して支援する必要性、協力体制がとれることが重要であることが強調された。

第4席では、篠原純史ソーシャルワーク室長（高崎総合医療センター）が、「地域医療支援病院における地域医療連携・連携センターの役割」として、救命救急センターを有し、地域医療支援病院として、地域医療連携室が病院内だけではなく、地域の連携センターとして行っている、行政との連携や、患者支援の実際を報告した。

高崎総合医療センターでは、地域医療連携センターは実務者としてソーシャルワーカー13名、看護師5名を配置し、事務職員等を含め31名の職員で構成されている。

職員は入院中の患者支援のみならず、地域医療・福祉施設職員や行政関係者との意見交換や協働を図

り、さまざまなニーズに対して活動を行っており、入院早期からの多岐にわたる生活課題に対する支援を展開されていることが紹介された。実際に、地域の医療構想や地域包括ケアの構築に参画している活動内容も示され、地域医療連携センターとしての活動の広がりが実感される発表であった。

最後の特別発言として、宮崎県立日南病院の木佐貫篤部長の講演では、これまでの医療政策を背景として、地域医療連携の主要テーマを振り返り、「地域医療計画に基づいた連携」が重視される今、地域医療連携の役割は、病院の中だけで完結するのではなく、街づくり・地域づくりにどのように参画していくかという新たな課題が提示された。

医療と介護は生活基盤のひとつであり、地域で暮らす幸せを支えるしくみが地域包括ケアであり、病院は人材と技術を持って地域医療を支援する立場を担うと話された。木佐貫部長を中心に行われている日南市の「在宅医療・医療介護連携推進」市民普及啓発」の実際が紹介された。

連携実務者は、街づくり・地域づくりといった水平連携と医療・介護の統合という垂直連携が成されるように、医療・福祉の枠を越えたさまざまな業種、他領域と協働していくことが求められている。地域に「まきこまれる・まきこんでいく・とけこんでいく」ためには、意識を変え、広い視野で地域社会に活動の場を広げる必要があると講演を締めくくられた。

総合討論

総合討論では、会場から、「地域医療連携の重要性を認識するために、まずは組織内の協力を得るための工夫」「行政や地域との協働への実際の取り組み

（行動）」について質問があった。また、木佐貫部長の講演からヒントや気づきを得たという意見も聞かれた。

木佐貫部長から、地域社会に活動の場を広げるためには、これまでの体験を基に、自らが行動していくこと、地域の実情とニーズに合わせて、多方面との連携を模索していくことで、どこかに、困りごとへの対応や連携するもとなるヒントがあるとコメントされた。

シンポジストからも、今後の課題や取り組みたいことなどの発言があった。

地域包括ケアが、その地域で機能していくために、地域医療連携室は、前方連携・後方連携や広報・研修活動にこだわらず、地域の中でどのような活動ができるかを模索しながら、地域の多方面の方々と一緒に作り上げていく役割がある。すでに、機構病院の中でも新たな連携のかたちや機能を広げているところもある。機構のネットワークを使い、他の地域の情報を得ることや、協働していくこともできる。地域医療連携室を窓口とし、病院全体での取り組みとして、地域での活動を展開させ、病院も地域と一体となり、患者・家族を含め、地域住民が安心して暮らせるための地域づくりに取り組んでいきたいと締めくくった。

〈本論文は第70回国立病院総合医学会シンポジウム「地域包括ケア時代に求められる地域医療連携室の役割」において発表した内容を座長としてまとめたものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。